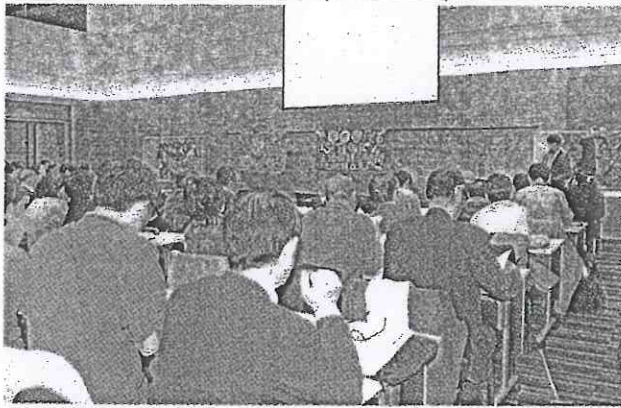


# 今もぎりぎり子の今後不安 生活保護削減やめて

国会で集会

安倍内閣が2013年度予算案で生活保護費の削減方針を閣議決定したもので1日、国会内で緊急集会が開か



生活保護引き下げ反対の運動を広げようと開かれた緊急集会=1日、国会内

れました。主催は「S TOP! 生活保護基準引き下げ」アクション。270人が参加しました。

花園大学の吉永純教授が基調講演。今回の引き下げ案の特徴として▽3年間(13年8月

▽15年4月)で生活扶助費を740億円(7・3%)と過去最大の引き下げ▽96%の世帯で減額などを指摘。保護基準の10%の引き下げで就学援助を受けられなくなる子どもが約30万人になると試算

を紹介。保護費引き下げへの10の疑問を提起し、「OECD(経済協力開発機構)ワースト4位(6人に1人が貧困)の貧困大国・日本を放置・拡大する『強大な弱者いじめ』だ。生活保護は210万人の命を支える最後のとりで。貧困の軽減に最大限の活用こそ求められる」と強調しました。

千葉明德短期大学の山野良一教授(元児童福祉司)は、保護基準引き下げと子どもの貧困について報告。「子どもや家族への影響が調査も検討もされないまま」と批判。田村厚生労働相が就学援助を下げないと発言したことにも、「就学援助は一般財源化されていて基準は各自治体が決

めている。大臣の発言には保証がない」とのべました。生活保護の利用者5人が訴えました。3人の子とも暮らす母子家庭の女性は食費を切りつめ、ガス節約のため冬もシャワーで我

慢の表情を報告。「今もぎりぎり」で、今後が切実に心配です。子どもが安心して学校へ行き成長して希望が持てる社会にしてほしい」と力をこめました。

生活保護問題対策全国会議の尾藤廣喜弁護士が、「基準の切り下げが最低賃金や就学援助、住民税非課税基準などに連動し、多くの国民に深刻な打撃を与えることを広く訴え、この国の生存権を支える岩盤が壊れないように一緒にがんばっていきましょう」と呼びかけました。

日本共産党の田村智子参院議員、民主、社民の議員が参加しました。